

「どうしても理解できなかったのは、財務省は〈省益のためなら政権を倒すことも辞さない〉と断じた部分です」、「安倍さんはなぜ、財務省をここまで悪者扱いしているのか——」、「安倍さんという政治家は各所に仮想敵をつくることで自分を奮い立たせていた面があると思います」と、齋藤次郎・元大蔵事務次官『安倍晋三 回顧録』に反論する『文藝春秋』にはあります。

浜崎洋介・文芸批評家は、『文藝春秋』での與那覇潤・評論家との対談(「“ネアカ宰相”安倍晋三の虚実」)で、「回顧録の安倍さんは、とにかくネアカで前向き」、「『暗さ』はないものの、自己弁護が多いのは事実」、「目の前の現実を相対化できず、それにズルズルと引きずられていった典型的戦後日本人だった気がします」と述べています。與那覇は、「第二次政権以降、安倍さんが若い世代にも支持されたのは『この人は昔、剥奪感も味わった人だ』という点が本能的に伝わったのかもしれませんが。しかしその安倍さんの命を奪ったのは、より深刻に家庭生活を剥奪されてきた青年だった」などと応じています。

「安倍には『驕り』が芽生えていたのではないか。それこそが、私が安倍に抱いた最大の懸念であり、森友問題の本質だったと考えている」、「最も苦しんだのが『桜を見る会』問題だったのではないか——」と、岩田明子・政治外交ジャーナリスト「安倍晋三秘録⑧モリ・カケ・桜」『文藝春秋』は綴っています。

『中央公論』での中北浩爾・中央大学教授との対談(『安倍晋三 回顧録』を点検する)で、御厨貴・東京大学先端科学技術研究センター フェローは「安倍さんの政治手法は、敵と味方を峻別し、対決姿勢を鮮明に打ち出すことから『分断の政治』と呼ばれてきました。それが意図されたものであったことが本人の口から語られることで、分断が事実として歴史に刻まれた」、「躍動感は凄まじいものがありますが、この本だけで終わると、客観性をもった史料とは言えないですね」と断じています。

岸田文雄・内閣総理大臣が、「日本復活への道 脳波鼎談」『文藝春秋』で、「(少子化対策として)まずは、若い世代の所得を増やすこと」、「今回の少子化対策では、日本の歴代内閣で初めて両親が子どもと過ごせる『時間』の確保を正面から取り上げています」、「単発の賃上げではなく、構造的・持続可能な賃上げを実現するところまで持っていくことです」、「我が国としては中国に対して、大国としての責任はしっかり果たしてくださいと、言うべきことは言わなければならない。同時に、経済については、日本全体の国益に資するような形で、中国との間で対話と実務協力も進めてまいります」と語っています。

「この三十年のあいだ、日本社会では女性を中心に非正規雇用者が増えました。ところが少子化対策では、正規雇用者同士の夫婦という言わば『一部』の人びとに向けた政策が採られ続けてきたわけです」、「(少子化を劇的に改善するには)非正規雇用者でも将来生活の不安なく結婚できる構造をつくるほかないのです」と、山田昌弘・中央大学教授「少子化対策にマジックはない」『Voice』は提言しています。

筒井淳也・立命館大学教授「『仕事と家庭』の改善で制度を生かせ」『Voice』は、「男性の家事・育児参画の増加が見られたとしても、それが女性の負担の軽減には首尾よくつながっていない」、「育児休業制度がユニセフの制度評価においても一位を獲得するほど完成度が高いのにもかかわらず、男性の取得率と取得期間がまだ女性に比べて低い」、「全体的な働き方と、男性の家庭での活躍を改善することが、制度を生かすうえでの条件になるのである」と指摘しています。

「『日本に堂々と自信を持って接してくる』韓国ほど頼もしいパートナーはない。日韓ともユーラシア専制国家群の地政学的攻勢と勢力圏拡大の最前線国家であり、米国との同盟を基盤とする安全保障ネットワーク国家として連携していく必要がある」、「今後四年間の尹政権時代に日韓と日米韓の安全保障・経済安全保障協力を強化し、政権が代わっても後戻りできないように機構化していくことが大切だ」と、船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は説いています。

「日本独自とも言える病気が『慢性デフレ』です」、「さらに日本特有の病気を指摘すると、とにかくお金を使わないこと」、「企業もなかなか賃金を上げず、内部留保を増やすだけでした」、「生産性を上げたければ、特定の職種以外の職業で定年制度をなくすべき」、「(非正規雇用は)いつ解雇されるかわからないのですから、同じ仕事をしているならばむしろ正規雇用よりも高い賃金を支払うのが理に適っています」が、ポール・クルーグマン・ニューヨーク市立大学教授「世界インフレは本当に去ったのか」『Voice』の見立てです。

岩田規久男・日本銀行元副総裁「『植田日銀』は物価安定目標に邁進を」『Voice』は、「植田日銀体制が日本経済の復活に成功するために必要なのは、二%のインフレが安定的に維持される条件が満たされるまで YCC(長短金利操作)を続けるとともに、政府が積極的財政により二%のインフレ目標達成に協力することだ。日本経済のリスクは、YCCの見直し時期を誤る出口戦略の失敗と、岸田

政権の増税・緊縮財政路線なのである」と主張しています。

「近年、私は国民への現金給付をマクロ経済政策の主軸に据えるべきだと繰り返し主張しており、この考えを『第三のケインズ主義』として位置付けている」、「国民への現金給付は不況の際に実施して、好況の際には実施しないというように、機動的に打ち出すことができる」、「景気刺激策としての現金給付は、すでに半ば実施されている。それは二〇二〇年にほぼ全国民(国内の居住者)に一〇万円を配布した『特別定額給付金』である」、「現金給付を幾度も繰り返し、貨幣成長率を上昇させれば、日本経済はきっと蘇るはずである。そうしなければ、日銀総裁や経済産業大臣の座に誰を据えようが、日本経済の衰退は止まらず、失われた三十年は四十年にも五十年にもなるだろう」と、井上智洋・駒澤大学准教授「高圧経済論で紐解く『失われた三十年』」『Voice』は力説しています。

竹森俊平・経済産業研究所上席研究員「日本企業は『中国の穴』を埋められるか」『Voice』は、「今後の日本の突破口を考えたい。端的に言えば、米国が中国離れをめざしているなかで、日本企業がどれだけ『中国の穴』を埋められるかが焦点になってくるだろう。中国が規制を受ける半導体は最重要産業の一つだし、エレクトロニクス全般にも目を向けるべきだ。また、たとえば洋上風力は今後大きなブームになる可能性があるが、じつはこの分野で強いのが中国企業である。日本は現在、大きく立ち遅れているものの、国家として洋上風力産業に注力すれば、世界市場では中国製から日本製に乗り換える機運も生まれるはずだ」と提唱しています。

『中央公論』は「官僚の没落」を特集しています。

巻頭は、河野太郎・デジタル大臣・内閣府特命担当大臣・国家公務員制度担当「お役所を良くするのも政治の仕事」です。「(退職するキャリア官僚が増加しているのは)とにかく、長時間労働でしょう。(中略)それからやりがいと給料の問題があります」とし、「(官庁のデジタル化が遅れたのは)古い慣習が残ってしまっていることに加えて、霞が関がこれまでマネジメントにあまり重きを置いてこなかったことも理由の一つでしょう」、「霞が関で仕事をして民間へ行く、あるいは逆に民間から優秀な人が霞が関に来てくれる、そういうふうに回転ドアが回る必要がある」と展開しています。

本誌編集部「データで見るエリート学生の進路事情」は、東大生の「官僚ばなれ」とコンサルティング企業やIT企業へと進路先が大きく変わってきている実態を明示しています。

牧原出・東京大学教授「官邸官僚が生み出した『無責任体制』」の書出しは、「主要官庁から派遣され、首相官邸で首相に直接仕える首相秘書官や事務の官房副長官などの『官邸官僚』が権勢を振るう」です。「各省は、首相の指示を受けたという言い訳に終始し、半ばサボタージュする」、「無責任と無気力が政府内を覆い、革新的な政策を打ち上げる余地が狭まったままなのである」、「民主党政権から第2次安倍政権にかけての政治主導は、大きな欠陥をはらんでいる」と論難しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)